

分担金・拠出金の名称	アジア生産性機構（APO）拠出金	評価	C
拠出先の国際機関名	アジア生産性機構（APO）		
国際機関の概要	APOは、アジア太平洋諸国の生産性向上を目的として1961年に設立された地域国際機関。APOは分担金及び拠出金により年間100件程度のプロジェクトを実施しており、主要なものとして、①加盟国・地域の民間企業関係者及び生産性本部（国内産業の生産性向上を目的として設置されている国内機関）関係者を対象とした、研修、セミナー、調査、会議、②加盟国・地域の生産性の計測及び生産性データブックの作成、③生産性向上と環境保全の両立を目指す事業として、環境配慮製品の国際見本市である「エコプロダクツ国際展」の実施等が挙げられる。		
拠出により我が国が期待する成果目標及び活動指標		達成状況	
1.（1）成果目標：重要外交課題遂行における連携の強化、日本経済への貢献を図る 活動指標：拠出金による事業を通じた我が国重要外交政策への貢献、海外進出日本企業への支援		○我が国は、生産性向上運動の先進国として加盟国・地域の発展のために日本で開発された生産性向上手法をAPOの各種事業（加盟国の民間企業・生産性本部関係者を対象とした生産性向上に関する研修、セミナー、調査等）を通じて積極的に普及し、加盟国・地域から高く評価されている。 ○拠出金事業としては、我が国の政策のみならず他の加盟国・地域の政策も反映される分担金事業とは異なり、我が国の外交政策の優先分野に基づく事業を実施している。 ○日本の生産性向上手法が加盟国・地域の企業に浸透することは、日本企業によるそれら国々への海外展開を促し、日本企業の製品の輸出促進にも資する。	
（2）成果目標：APOの意思決定における我が国のプレゼンスを確保する 活動指標：理事会での我が国プレゼンスの確保、我が国外交政策の反映		○毎年1回開催される理事会には、日本理事または理事代理が出席し、APO事業に関する各種意思決定に参加している。 ○日本は最大拠出国であり、事務局も東京に所在する。我が国政府は、同事務局と頻繁な調整を行い、可能な限り日本の意向をAPOの政策に反映させるような関係を構築している。拠出金事業は、我が国外交政策を反映させる形で案件形成される。 ○APO事務局も、重要な意志決定などは事前に我が国政府に相談するなど、日本の意向を反映させる余地は大きい。	
（3）成果目標：APOの事業や組織・財政マネジメントに対する影響力を確保する 活動指標：理事会で提出される報告書等の評価、APOによる組織・マネジメント向上努力		○APO事務局は、2015年理事会にて、2020年までの活動指針を定めるロードマップを提出し、限られたリソースの有効活用、具体的な成果を重視する組織運営の手法を導入しつつある。 ○拠出金事業については、事務局長レポートでも高く評価され、また理事会では他国理事からも同事業を高く評価する発言が寄せられてる。 ○我が国政府の意向を踏まえ、2013年により安価な事務所に移転するなど、費用削減努力を行っている。	
（4）成果目標：APOにおける邦人職員増強を図る 活動指標：日本人職員数の維持・増加、事務局長ポストの維持		○日本人職員（国際採用職員）は18名中5名で、日本人職員が占める割合はほぼ横ばい。 ○事務局長は、APO発足以来、日本人が務めている。現事務局長は公募を通じて選出。	
2. PDCAサイクルの確保		①Plan：我が国政府と事務局との協議を通じて実施すべき拠出金事業が検討され、予算要求が行われる。 ②Do：拠出拠出。APOによる予算執行。理事会での議論や事務局との不定期の協議を通じて、APOの活動をモニタリング。 ③Check：APOによる内部評価報告書、外部監査報告書により成果を評価。 ④Act：理事会での議論や事務局との不定期の協議を通じ必要に応じて改善を提言。	
担当課・室名	国際協力局 国別開発協力第一課		